

ワークショップ開催報告

「多文化共生ワークショップ
—若者から地域・世界へ発信—」の開催

名古屋市立大学大学院人間文化研究所 山本 明代

二〇一八年十一月一〇日(土)

に名古屋国際センターにおいて、「多文化共生ワークショップ—若者から世界へ—」を開催した。このワークショップは、二〇一七年一二月九日に行ったワークショップ「名古屋の多文化共生を進めるための大学・研究者・学生の役割とは何か」に続く、第二回目の名古屋が発信する多文化共生に関するワークショップとなった。第一回目の会では名古屋市立大学特別研究奨励費を得て、「医療分野でのやさしい日本語の活用」、「外国人の子どもの教育の場づくり」などの一〇のテーマに分かれて話し合った。大学には多文化共生社会実現に向けて、人をつなぎ、場をつくること、共生社会の担い手となる若者への教育を求める声が多く挙がった。

今回は名市大人文社会学部国際

文化学科の山本ゼミの三年生が

二〇一七年度に名古屋市から要請を受けて中区の協力の下に行った外国人住民動向調査で学んだ成果を活かして、若者の視点から多文化共生に関する問題意識を発表し、参加者と意見交換を行う会にすることになった。そして、ゼミの三年生七人がワークショップで議論するテーマを検討し、七つのテーマについて問題提起をすることになった。開催にあたっては、昨年度と同様に名古屋市観光文化交流局観光文化交流部国際交流課と名古屋国際センターから企画への助言をはじめ、広報活動などに関し多くの協力をいただいた。

一方、難民問題について、外国人観光客のマナー問題とそれに対する日本人の見方、異文化理解事業のあり方、セクシュアル・マイノリティの人々が暮らしやすくなるために、ゴミの分別、外国人市民と報道だった。その後、参加者は関心があるテーマに分かれ、テーマごとに多様な角度から意見を交わし、解決策・アクション・プラン・提言等をまとめ、最後の四〇分間に発表を行った。以下では各グループのテーマと発表内容を紹介したい。

一つ目のテーマは、井上真奈さんが日本語教室のあり方について提案を行った。名古屋に住む外国人の約三割が日常会話かそれ以下の日本語能力しかないが、日本語能力が高いほど正社員の比率が高いという傾向があることを指摘し、外国人住民に積極的に利用しても

らえるような日本語教室の具体案を出すことを提案した。外国系の住民のなかには日本語を学ぶメリットがわからない人、子育てなどで時間がない人、教室の存在を知らない、一人で行くのに抵抗があるという問題を抱えている人がいる。そのため、外国人住民が通いやすく、彼らの支援になるような日本語教室が必要であるとの意見が出された。



ワークショップでの話し合いの様子1

れているが、日本では二〇一七年に一万九六二三人の難民申請に対してわずか二〇人が認定されたに過ぎなかった。二〇一七年七月、イエメンからの難民五〇〇人が韓国の済州島に入国し、本土へ送ってくれることを要求し、市民からの大反対にあったという出来事があった。難民を拒否する社会的風潮に対して、特に若者や子供たちに教育を通じて難民問題を正しく認識してもらうことが大事である。難民受入れの賛否については、治安の悪化を危惧し反対する意見や日本では時期尚早ではないかという中立的な意見もあったが、多くは労働力の確保、人道上の先進国としての義務、日本の多様化のために賛成するという意見だった。難民認定の現状への理解が大切で、難民情報についてインターネットの情報を信じすぎない、メディアリテラシーを養成すべきで、難民に関する正しい情報を発信すべきである。そして、若者はその情報を読み取る力を養うべき、難民に関する教育や就労などの受入れプログラムも必要であるとの意見が出た。

三つ目のテーマは、尾崎有起さんが外国人観光客のマナー問題を提案した。近年、訪日外国人数が増加するに伴い、日本のマナーが分らない外国人を問題視する風潮が現れた。そこで、外国人観光客の主なマナー問題にはどのようなものがあるのか、改善するためにはどうすればよいかについて話し合った。日本人は、日本のマナーを理解しない外国人観光客へのマナーが悪いことの原因は外国人にだけあるのではない、日本人も海外でマナー違反をしていることがある、マナーを外国人に知らせると同時に、マナーを知らないことを寛容に受け止めることも必要であるとの意見が出た。具体的には、外国人観光客にも分かりやすいようにイラストなどでマナーを知らせる必要がある。日本人は外国人観光客よりも日本のマナーを少し知っているだけ、「僕らは日本の先輩」というような考え方がよいのではないかという提案が示された。

四つ目のテーマは、佐藤浅黄さんが名古屋に合った異文化理解事業とはどのようなものかについて議論することを提案した。平成二九年の名古屋市外国人住民統計によると外国人住民は七万八四三五人であり、出身国別で多いのは中国、韓国、フィリピン、ベトナム、ネパールであり、在留資格は留学、技能実習生、技術者、家族滞在、日本人の配偶者等がある。二〇一七年にゼミで行った外国人市民動向調査によると、日本人の友達がいる割合は、ネパール人四三%、ベトナム人三〇%、フィリピン人七五%、中国人五三%だった。名古屋市中で開催されている既存の異文化に関するイベントの例は、名古屋クリスマスマーケット、世界フェアトレード・デーなごや、外国語で楽しむ絵本の会などがある。異文化交流事業のイベントを知るきっかけを作るためには、直接情報を伝えてもらうこと以外にもフェイスブックなどのSNSを使って伝えるのがよい、異文化交流イベント



ワークショップでの話し合いの様子 2

で行きたいと思う内容は、食べ物に関するイベント、文化を知ることができるものがよい、それによってコミュニケーションをとることができるといった意見が出された。

五つ目のテーマは、中塚美香さんがセクシユアル・マイノリティの人々が暮らしやすくなるためには何が必要かについて話し合うことを提案した。二〇一六年のLGBT総合研究所の調査によると、日本のLGBTの割合は八%、一三人に一人の割合である。セクシユアル・マイノリティの人々は、夫婦同様の関係を持っていても、社会的に夫婦として認められないため、夫婦を対象とした行政サービスなどを利用することができない、学校や職場での性別の取り扱いに馴染めず、退学や離職につながる、自らのセクシユアリティを隠すために人間関係が希薄になってしまうなどの問題を抱えている。

セクシユアル・マイノリティにフレンドリーな町を作るにはどうしたらよいか。セクシユアル・マイノリティの人々が不便に感じているトイレ、制服、温泉、結婚などの制度と市民の意識を変える必要がある、性がたくさんあるのが当たり前という意識を持つ、当事

者を特別視しない、コミュニティの境界線をなくす、子どもの頃から教育、LGBTの人々が安心できる場所づくりをすべきとの意見があった。また、暮らしやすい社会とはみんながカミングアウトする社会とは限らない、カミングアウトする人も、したくない人もみなが居心地の良い社会にする必要があるとの発言もあった。

六つ目のテーマは、西村奈緒さんが外国人名古屋市民のゴミ分別を促進させるための解決案を出すことを提案した。名古屋市の分別数は政令指定都市（人口五〇万人以上）の中で最も多い九種類である。リサイクル率は平成二七年度で二四・五％で、人口五〇万人以上の都市で六位である。名古屋市は多言語機能付きのゴミ出しアプリを提供しているが、今後増加する外国人住民に分別への協力を求めることがより必要になっている。ゴミ処理については、海外と日本の常識の違いが存在し、収集率が低かったり、ポイ捨てが当たり前の国があったりする。分別に積極的に協力してくれる外国人を増やして、リサイクル率アップを目指したい。ゴミの分別については、日本に長く暮らしたい意欲が高い程、ゴミ捨ての意識が高くな

るのではないかという仮定を立てると、意欲が高い人とは、留学生ならば日本での就職を目的とし、日本に帰化したい、日本になじみたい人であると思われるという指摘があった。そこからゴミ捨てをきっかけに日本人との共生を考えてもらい、ゴミ捨てへの協力をしてもらうとの意見でまとまった。

七つ目のテーマは、福田達也さんが外国人市民と報道について問題提起を行った。平成二六年の外国人犯罪件数は一万五二一五件であり、これは日本で発生した犯罪件数の約三％に過ぎないが、新聞やニュースで外国人が関わる事件が報道される場合には、外国人であることが強調されることによって、外国人の犯罪の方が世間に知られやすい傾向にある。また、国外で発生した事件とその報道による外国人市民への影響もあり、ISが「イスラム国」と称して報道されたことよって日本における「イスラム教」過激的で危ない」という偏見が助長された。他方、日本に住むイスラム教徒の人々はISの活動を批判し、正しいイスラム教に対する知識を広めようと活動しているが、こうした活動は報道されないとの指摘があった。外国人報道に関する問題点は外国人報

道の偏りや報道のコントロールなどがある、テレビは情報収集力が弱いため、若者はテレビを見ないのが現状であるとの発言があった。解決策には、記者のガイドラインを変える、政治に携わる人の意識を変える、市民の意識を変える必要があるという意見が出された。そのためにSNSの利用も有効である。これらによって倫理観を確立し、人を愛する気持ちを養う必要があるとの結論になった。

最後に、名古屋市国際交流課の青木氏、中区役所地域力推進室主査の尾上圭氏、中区栄東まちづくり協議会事務局長の林哲哉氏からコメントをいただいた。参加者は三八名となり、名市大の学生が名古屋市の行政に携わる方々、多文化共生を推進する団体や個人の方々と七つのテーマをめぐって意見を交わす貴重な機会となった。